

平成17年 工業統計調査結果 (従業員4人以上の事業所)

事業所数	1,403	事業所 (対前年 4.2%増)
従業員数	24,525	人 (対前年 0.4%増)
製造品出荷額等	5,150億5,691万円	(対前年 0.8%増)

1 概要

(1) 概況

平成17年12月31日現在における沖縄県内の製造業事業所数は1,403事業所で、前年に比べて57事業所増加(4.2%)となっている。従業員数は24,525人で、95人増加(0.4%)となり、製造品出荷額等は5,150億5,691万円で、42億9,801万円増加(0.8%)となっている。

(表1)

平成8年を100とした指数(図1)をみると、事業所数は全体として増減の繰り返しとなっている。従業員数は、平成13年以降増減を繰り返している。また、製造品出荷額等も平成13年以降は増減を繰り返している。平成17年において製造品出荷額等は、わずかに増加している。

(図1)

図1 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移

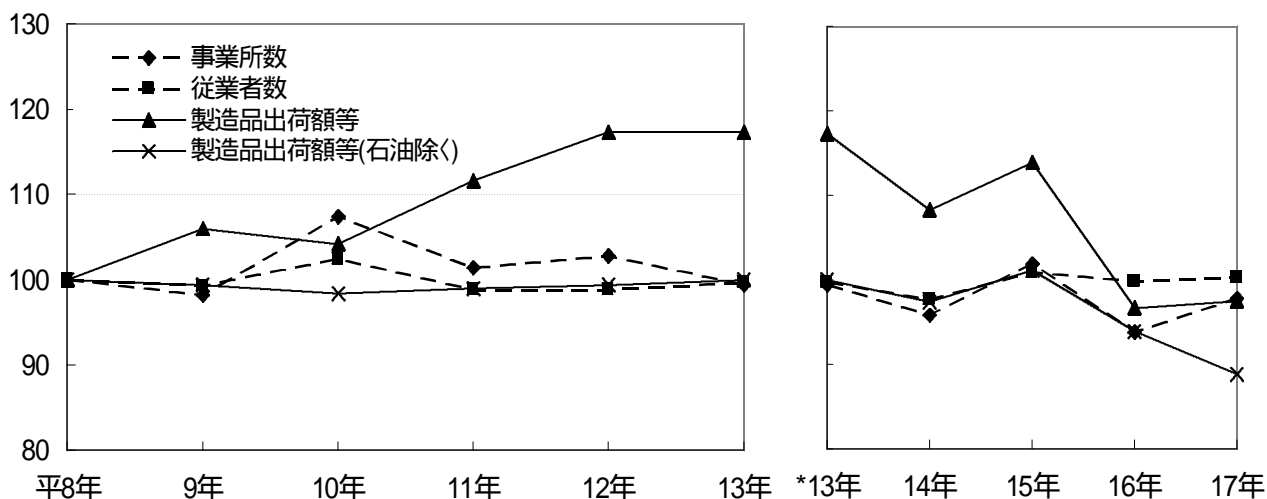


表1 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等			製造品出荷額等(石油除く)		
	増加率	指数		人	増加率	指数	万円	増加率	指数	万円	増加率	指数
平8年	3.7	100.0	1,463	25,670	1.4	100.0	55,117,607	4.7	100.0	44,549,120	1.1	100.0
9年	1.8	98.2	1,437	25,488	0.7	99.3	58,400,680	6.0	106.0	44,275,288	0.6	99.4
10年	9.3	107.4	1,571	26,298	3.2	102.4	57,431,609	1.7	104.2	43,853,097	1.0	98.4
11年	5.5	101.4	1,484	25,352	3.6	98.8	61,522,593	7.1	111.6	44,117,027	0.6	99.0
12年	1.3	102.8	1,504	25,364	0.0	98.8	64,646,581	5.1	117.3	44,290,672	0.4	99.4
13年	3.3	99.4	1,454	25,593	0.9	99.7	64,641,844	0.0	117.3	44,556,541	0.6	100.0
*13年	-	99.4	1,426	24,398	-	99.7	61,939,441	-	117.3	41,854,138	-	100.0
14年	3.6	95.8	1,375	23,901	2.0	97.7	57,172,795	7.7	108.3	40,757,122	2.6	97.4
15年	6.3	101.9	1,462	24,679	3.3	100.8	60,131,386	5.2	113.9	42,317,799	3.8	101.1
16年	7.9	93.8	1,346	24,430	1.0	99.8	51,075,890	15.1	96.7	39,291,585	7.2	93.9
17年	4.2	97.8	1,403	24,525	0.4	100.2	51,505,691	0.8	97.5	37,170,341	5.4	88.8

1 *13年は、「新聞・出版」を除いた数値

2 14年以降の指数は、H8を基準とした数値

(2) 産業別の動き

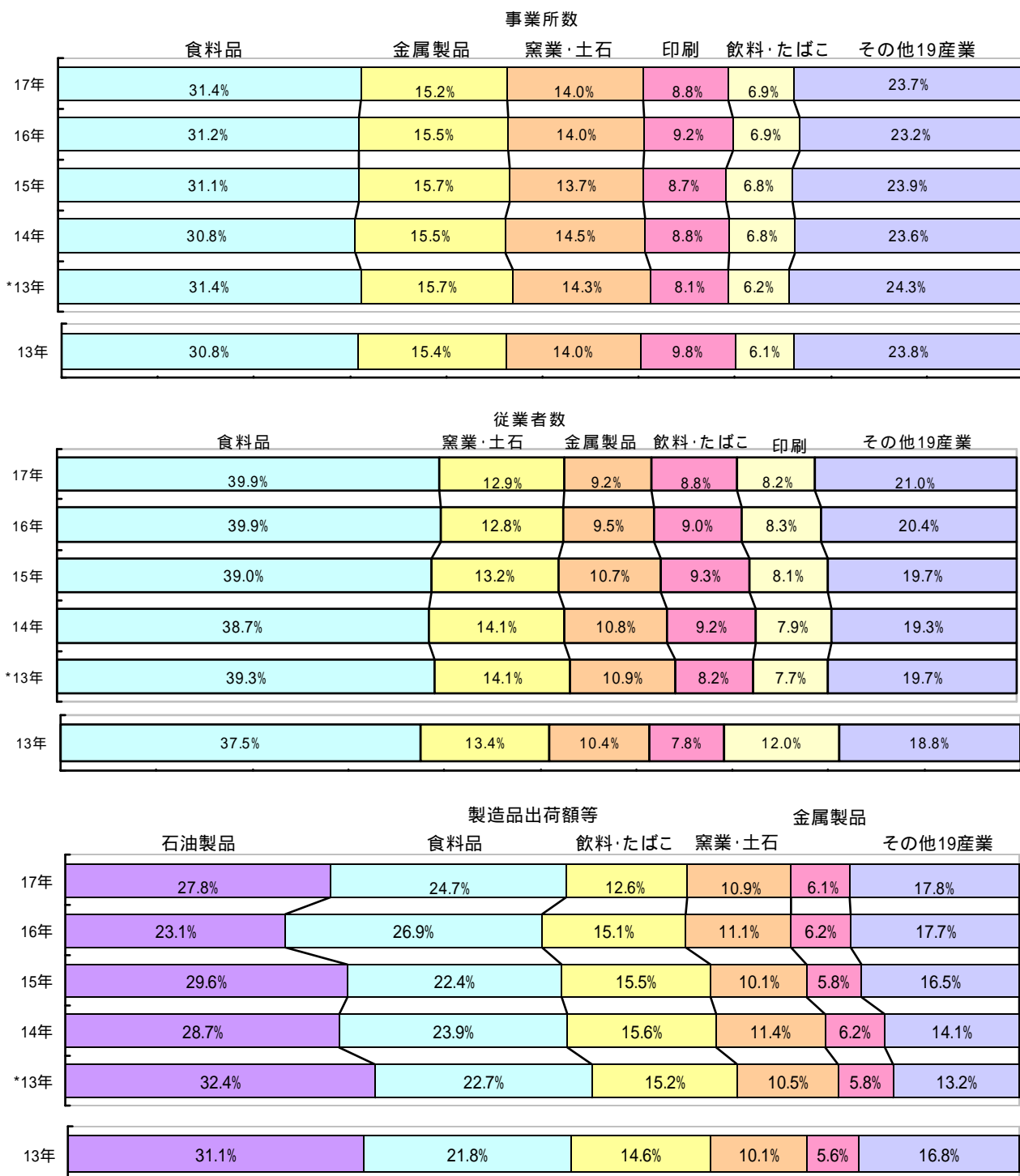
事業所数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで金属製品、窯業・土石、印刷、飲料・たばこの順となっている。食料品の割合はわずかに大きくなっている一方、金属製品、印刷の割合は小さくなっている。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで窯業・土石、金属製品、飲料・たばこ、印刷の順となっている。食料品の割合は、前年と同じ割合となっている。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、石油製品が最も大きな割合を占めており、次いで食料品、飲料・たばこ、窯業・土石、金属製品の順となっている。石油製品の割合を前年と比較すると4.7ポイント増加している。前年は、食料品の割合が最も大きな割合を占めていたが、平成17年においては、石油製品が食料品と入れ替わり最も大きな割合を占めている。

(図2)

図2 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



(3) 従業者規模別の動き

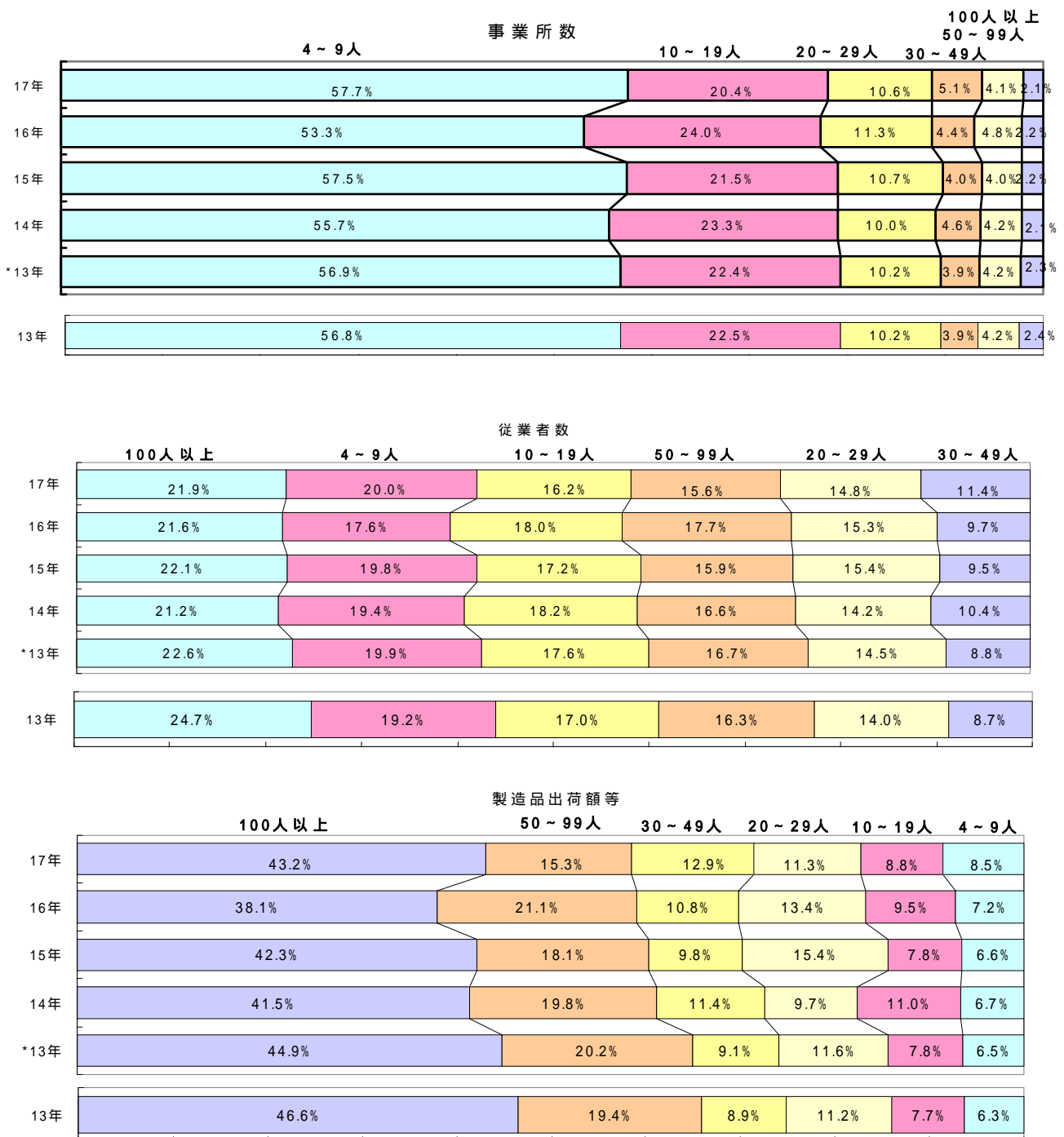
事業所数の従業者規模別構成比をみると、4～9人が最も大きな割合を占めており、次いで10～19人、20～29人、30～49人、50～99人、100人以上の順となっている。過去5年間4～9人が、5割以上を占めており、前年に比べ4.4ポイント増加している。また、10～19人は3.6ポイント減少、20～29人は0.7ポイント減少している。

従業者数の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで4～9人、10～19人、50～99人、20～29人、30～49人の順となっている。4～9人は前年に比べ2.4ポイント増加し、その影響で平成17年では2位となった。

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで50～99人、30～49人、20～29人、10～19人、4～9人の順となっている。全体の約4割を占める100人以上は前年に比べ5.1ポイント増加した。4～9人は前年に引き続きわずかに増加した。

(図3、付表4)

図3 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



(4) 経営組織別の動き

事業所数の経営組織別構成比をみると、過去5年間は法人の割合が個人を多少上回っている。法人個人それぞれの割合は、前年と比べ0.8ポイント増減した。

従業者数の経営組織別構成比をみると、法人が全体の80%以上を占めている。法人、個人ともに、毎年わずかに増減がみられるだけで変動はほとんどみられない。

製造品出荷額等の経営組織別構成比をみると、全体の95%以上を法人が占めており、個人の割合は3%台に過ぎない。平成17年は前年に比べ法人、個人それぞれで増減がなかった。

(図4、付表5)

図4 経営組織別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



2 事業所数

事業所数は、1,403 事業所で前年に比べて 57 事業所増加（4.2%）している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品 441 事業所（31.4%）が最も多く、次いで金属製品 213 事業所（15.2%）、窯業・土石 197 事業所（14.0%）、印刷 123 事業所（8.8%）、飲料・たばこ 97 事業所（6.9%）の順となっており、この 5 産業で全体の 76.3%を占めている。

前年に比べて増加したのは、食料品 21 事業所増（5.0%）、窯業・土石 8 事業所増（4.2%）、衣服 7 事業所増（20.0%）など 12 産業である。

一方減少したのは、プラスチック 2 事業所減（8.7%）など 3 産業である。

（図 5、付表 2（1））

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9 人が 810 事業所（57.7%）で最も多く、次いで 10～19 人 286 事業所（20.4%）、20～29 人 149 事業所（10.6%）、30～49 人 71 事業所（5.1%）、50～99 人 58 事業所（4.1%）、100 人以上 29 事業所（2.1%）の順となっている。

前年と比べると、4～9 人が 92 事業所増（12.8%）、30～49 人が 12 事業所増（20.3%）となった。一方、10～19 人が 37 事業所減（11.5%）となったほか、他の 3 従業者規模でも減少となった。

（図 6、付表 4（1））

(3) 地区別

地区別にみると、中部が 543 事業所（38.7%）で最も多く、次いで南部 357 事業所（25.4%）、那覇 177 事業所（12.6%）、北部 151 事業所（10.8%）、八重山 98 事業所（7.0%）、宮古 77 事業所（5.5%）の順となっている。

前年に比べると、八重山が 19 事業所増（24.1%）、北部が 14 事業所増（10.8%）、南部が 13 事業所増（3.8%）となったほか、他の 2 地区増加した。那覇が 1 事業所減（0.6%）となった。

（付表 5（1））

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 855 事業所（60.9%）、個人 548 事業所（39.1%）となっている。

前年に比べると、個人 32 事業所増（6.2%）、法人 25 事業所増（3.0%）となっている。

（図 7、付表 5（1））

(5) 市町村別

市町村別にみると、那覇市の 177 事業所が最も多く、次いでうるま市 129 事業所、糸満市 103 事業所、沖縄市 102 事業所、西原町 86 事業所の順となっている。

増加数が一番多い市町村は、石垣市 17 事業所、次いで糸満市 11 事業所、うるま市 7 事業所となっている。

逆に減少数が多い市町村は、南風原町、沖縄市 4 事業所で、次いで嘉手納町、具志頭村、読谷村 3 事業所となっている。

（表 2、表 3、付表 9）

図5 産業別事業所数の構成比

外円: 平成17年
内円: 平成16年

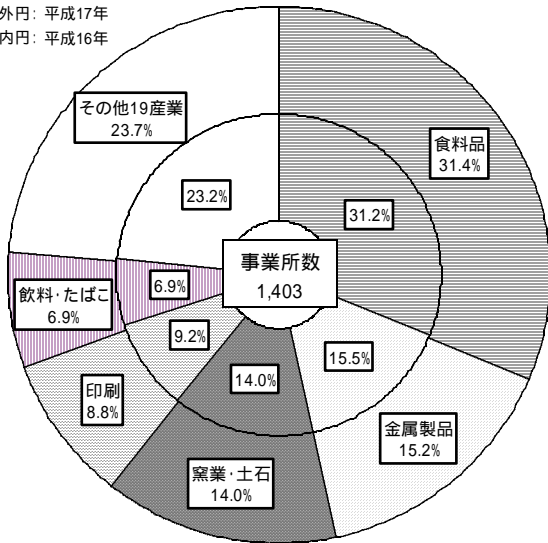


図6 従業者規模別事業所数の構成比

外円: 平成17年
内円: 平成16年

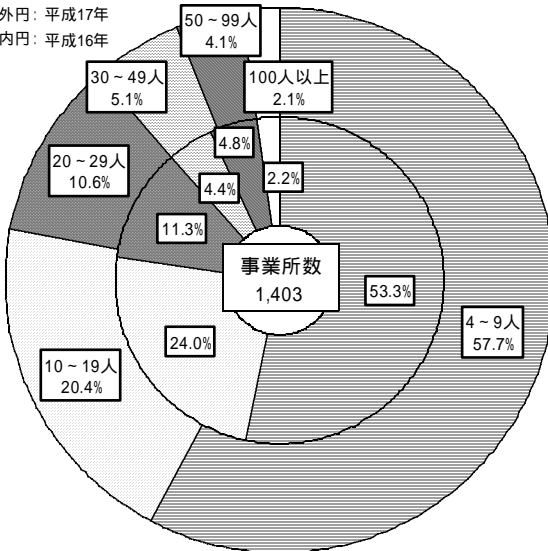


図7 経営組織別事業所数の構成比

外円: 平成17年
内円: 平成16年

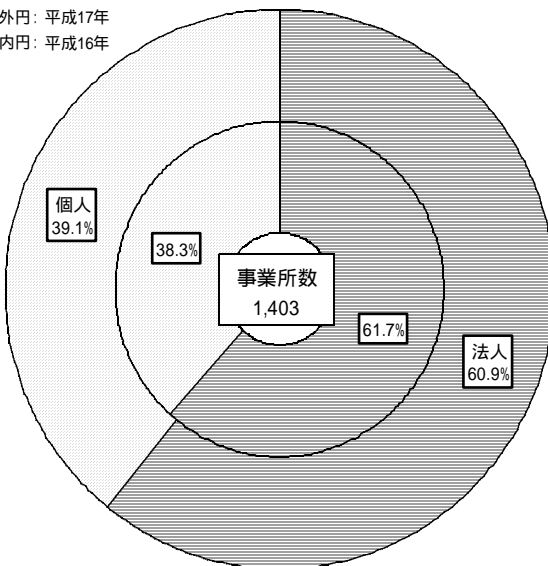


表2 市町村別事業所数(上位10市町村)

順位	市町村	事業所数
1	那覇市	177
2	うるま市	129
3	糸満市	103
4	沖縄市	102
5	西原町	86
6	石垣市	80
7	浦添市	77
8	南風原町	76
9	宮古島市	73
10	名護市	60

表3 市町村別事業所増加数減少数

順位	市町村	増加数
1	石垣市	17
2	糸満市	11
3	うるま市	7
4	宜野湾市	5
4	本部町	5
6	宮古島市	3
6	金武町	3
6	北谷町	3
6	西原町	3
6	大里村	3
6	与那国町	3

順位	市町村	減少数
1	南風原町	4
1	沖縄市	4
3	嘉手納町	3
3	具志頭村	3
3	読谷村	3
6	国頭村	2
7	那覇市	1
7	竹富町	1
7	与那原町	1
7	座間味村	1
7	北中城村	1
7	伊平屋村	1

3 従業者数

従業者数は、24,525人で前年に比べて95人増加(0.4%)している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品 9,793 人(39.9%)が最も多く、次いで窯業・土石 3,154 人(12.9%)、金属製品 2,267 人(9.2%)、飲料・たばこ 2,148 人(8.8%)、印刷 2,008 人(8.2%)の順となり、この5産業で全体の79.0%を占めている。

前年に比べて増加したのは、非鉄金属 81 人増(35.4%)、化学工業 66 人増(8.6%)、食料品 48 人増(0.5%)、一般機械 32 人増(35.6%)など13産業である。

一方減少したのは、金属製品 60 人減(2.6%)、鉄鋼 49 人減(10.0%)、木材 29 人減(30.9%)、印刷 28 人減(1.4%)など9産業である。

(図8、付表2(2))

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上 5,382 人(21.9%)が最も多く、次いで4～9人 4,905 人(20.0%)、10～19人 3,961 人(16.2%)、50～99人 3,836 人(15.6%)、20～29人 3,638 人(14.8%)、30～49人 2,803 人(11.4%)の順となっている。

前年に比べると、増加したのは4～9人 604 人増(14.0%)、30～49人 429 人増(18.1%)および他の1規模であり、減少したのは50～99人 496 人減(11.4%)、10～19人 448 人減(10.2%)および他の1規模である。

(図9、付表4(2))

(3) 地区別

地区別にみると、中部が 11,156 人(45.5%)で最も多く、次いで南部 6,488 人(26.5%)、那覇 2,483 人(10.1%)、北部 2,361 人(9.6%)、八重山 1,094 人(4.5%)、宮古 943 人(3.8%)の順となっている。

前年に比べると、中部が 129 人増(1.2%)のほか、宮古、八重山で増加となり、南部では 47 人減(0.7%)のほか、北部、那覇で減少となった。

(付表5(2))

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 20,705 人(84.4%)、個人 3,820 人(15.6%)となっている。

前年に比べると、法人は 6 人増(0.0%)、個人は 89 人増(2.4%)となっている。

(図10、付表5(2))

(5) 市町村別

市町村別にみると、西原町の 2,865 人が最も多く、次いで糸満市 2,806 人、那覇市 2,483 人、うるま市 2,428 人、浦添市 1,743 人の順となっている。

また、増加数が多い市町村は、うるま市 424 人増、糸満市 235 人増、読谷村 160 人増、石垣市 119 人増、中城村 44 人増となっている。逆に減少数が多い市町村は、宜野湾市 185 人減、北中城村 157 人減、南風原町 134 人減、竹富町 112 人減、西原町 104 人減となっている。

(表4、表5、付表9)

(6) 一事業所あたり

一事業所あたりの従業者数は 17 人で、前年より 1 人少なくなっている。

(付表3(1))

図8 産業別従業者数の構成比

外円：平成17年
内円：平成16年

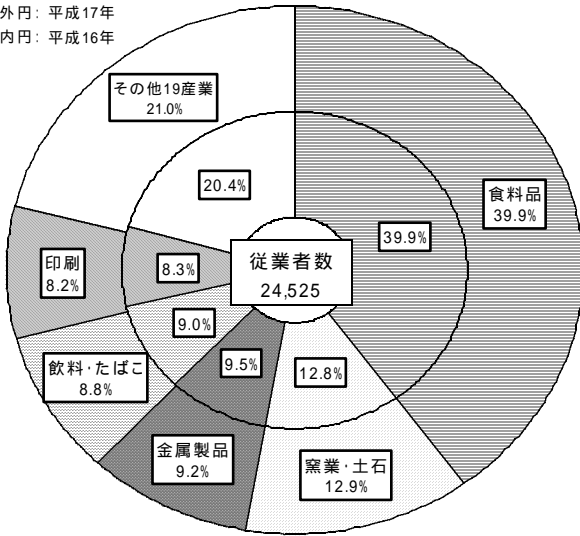


表4 市町村別従業者数（上位10市町村）

順位	市町村	従業者数
1	西原町	2,865
2	糸満市	2,806
3	那覇市	2,483
4	うるま市	2,428
5	浦添市	1,743
6	沖縄市	1,359
7	名護市	1,300
8	読谷村	1,241
9	南風原町	1,011
10	石垣市	935

図9 従業者規模別従業者数の構成比

外円：平成17年
内円：平成16年

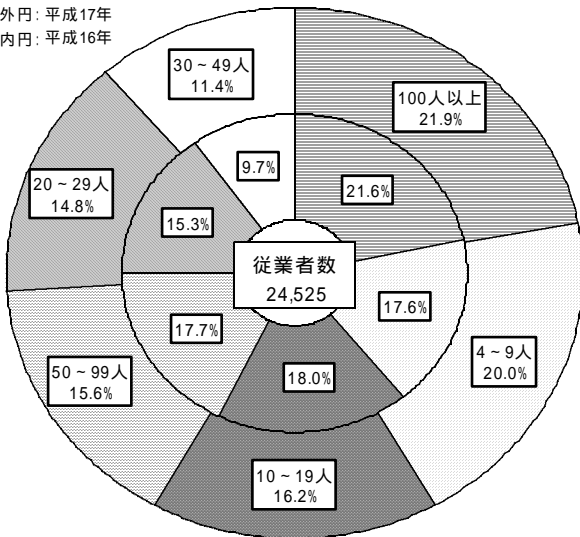
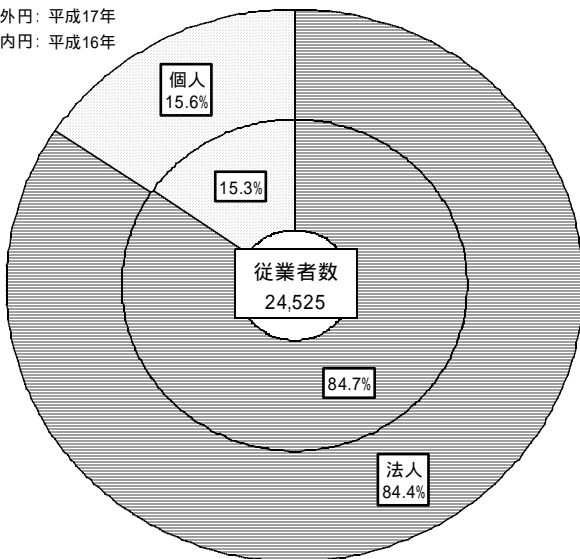


表5 市町村別従業者増加数減少数

順位	市町村	増加数
1	うるま市	424
2	糸満市	235
3	読谷村	160
4	石垣市	119
5	中城村	44
6	与那国町	31
7	本部町	24
8	大宜味村	23
9	今帰仁村	22
10	金武町	21

図10 経営組織別従業者数の構成比

外円：平成17年
内円：平成16年



順位	市町村	減少数
1	宜野湾市	185
2	北中城村	157
3	南風原町	134
4	竹富町	112
5	西原町	104
6	恩納村	76
7	与那原町	56
8	沖縄市	49
9	国頭村	32
9	名護市	32

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5,150億5,691万円で前年に比べ42億9,801万円増加(0.8%)している。

(1) 産業別

産業別にみると、石油製品1,433億5,350万円(27.8%)が最も多く、次いで食料品1,271億4,695万円(24.7%)、飲料・たばこ650億6,335万円(12.6%)、窯業・土石560億3,042万円(10.9%)、金属製品315億6,494万円(6.1%)の順となり、この5産業で全体の82.1%を占めている。

前年に比べて増加したのは、石油製品255億1,045万円増(21.6%)、印刷7億8,960万円増(3.5%)、輸送機械5億6,060万円増(56.0%)など10産業である。

一方減少したのは、飲料・たばこ118億9,645万円減(15.5%)、食料品103億8,399万円減(7.6%)、一般機械24億2,290万円減(21.0%)など13産業である。(図11、付表2(5))

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が2,225億4,565万円(43.2%)で最も多く、次いで50～99人788億594万円(15.3%)、30～49人664億6,283万円(12.9%)、20～29人583億6,607万円(11.3%)、10～19人451億4,206万円(8.8%)、4～9人437億3,436万円(8.5%)の順となっている。

前年と比べると、100人以上280億7,909万円増(14.4%)のほか、2従業者規模で増加となった。一方、50～99人では290億2,551万円減(26.9%)のほか、2従業者規模規模で減少となった。(図12、付表4(3))

(3) 地区別

地区別にみると、中部が2,974億4,979万円(57.8%)で最も多く、次いで南部908億7,698万円(17.6%)、北部540億2,164万円(10.5%)、那覇425億8,704万円(8.3%)、宮古165億7,409万円(3.2%)、八重山135億4,737万円(2.6%)の順となっている。(付表5(3))

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人4,965億9,070万円(96.4%)、個人184億6,621万円(3.6%)となっている。前年と比べると、法人は44億4,802万円増(0.9%)、個人は1億5,001万円減(0.8%)となっている。(図13、付表5(3))

(5) 市町村別

市町村別にみると、西原町1,714億6,091万円が最も多く、次いで那覇425億8,704万円、名護市394億2,400万円、浦添市365億1,975万円、糸満市349億9,708万円の順となっている。

また、増加額が多かった市町村は、西原町240億4,757万円、糸満市35億8,436万円、沖縄市33億9,222万円、うるま市5億2,811万円、北谷町4億5,198万円となっている。

逆に減少額が多かった市町村は、浦添市72億8,837万円、那覇市52億7,914万円、名護市23億9,178万円、読谷村18億3,615万円、宮古島市18億449万円となっている。

(表6、表7、付表9)

(6) 一事業所あたり、従業者1人あたり

一事業所あたりの製造品出荷額等は、3億3,814万円で前年より912万円(2.6%)減少している。

従業者1人あたりの製造品出荷額等は1,934万円で前年より21万円(1.1%)増加している。

(付表3(1)、付表3(2))

図11 産業別製造品出荷額等の構成比

外円：平成17年
内円：平成16年

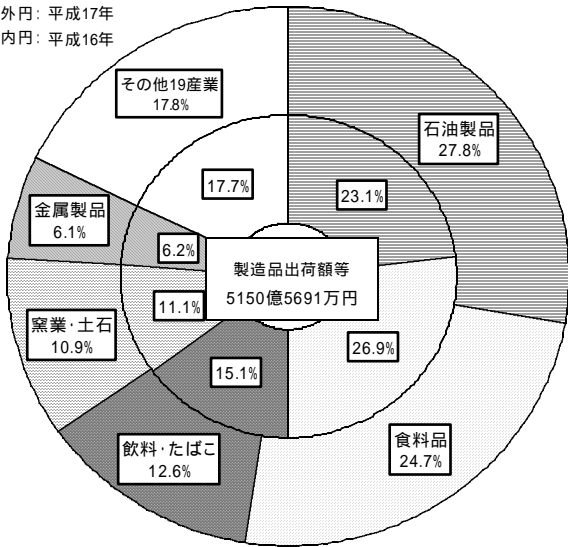


図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

外円：平成17年
内円：平成16年

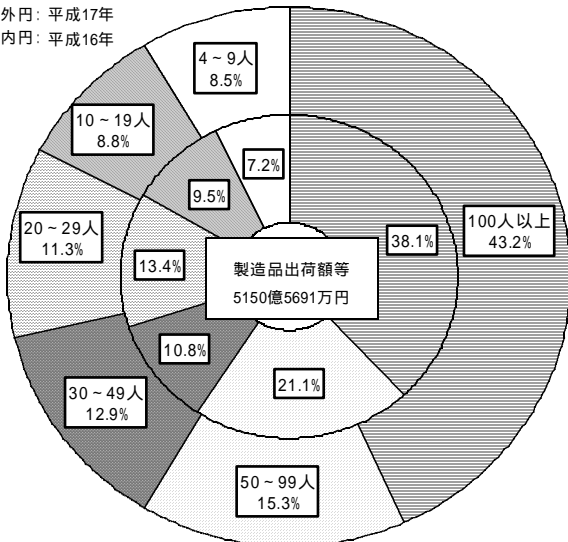


図13 経営組織別製造品出荷額等の構成比

外円：平成17年
内円：平成16年

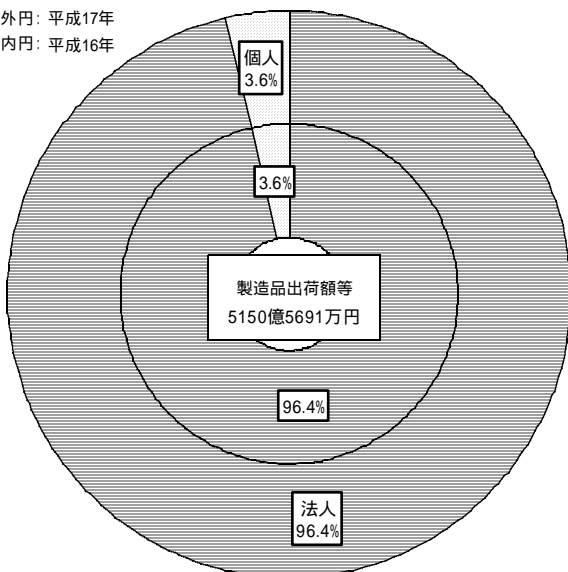


表6 市町村別製造品出荷額等(上位10市町村)

順位	市町村	製造品出荷額等
1	西原町	1714億6091万円
2	那覇市	425億8704万円
3	名護市	394億2400万円
4	浦添市	365億1975万円
5	糸満市	349億9708万円
6	沖縄市	334億6288万円
7	うるま市	306億6890万円
8	大里村	177億6367万円
9	宮古島市	158億7546万円
10	南風原町	125億5278万円

表7 市町村別製造品出荷額等増加額減少額

順位	市町村	増加額
1	西原町	240億4757万円
2	糸満市	35億8436万円
3	沖縄市	33億9222万円
4	うるま市	5億2811万円
5	北谷町	4億5198万円
6	金武町	4億4153万円
7	大宜味村	2億1623万円
8	佐敷町	2億1546万円
9	宜野湾市	1億6618万円
10	久米島町	1億5617万円

順位	市町村	減少額
1	浦添市	72億8837万円
2	那覇市	52億7914万円
3	名護市	23億9178万円
4	読谷村	18億3615万円
5	宮古島市	18億0449万円
6	大里村	16億2652万円
7	北中城村	14億8453万円
8	石垣市	8億8176万円
9	豊見城市	8億5716万円
10	中城村	8億5470万円

5 産業3類型からみた事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数については、生活関連型が 57.5%で最も多く、次いで基礎素材型 39.8%、加工組立型 2.6%となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合に比べ約 1.7 倍、基礎素材型は全国の割合とほぼ同じ割合で、加工組立型は全国の割合の約 10 分の 1 となっている。

従業者数については、生活関連型が 62.5%で最も多く、次いで基礎素材型 35.1%、加工組立型 2.4%となっている。それぞれが事業所数とほぼ同じ割合となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合の 2 倍以上となり、基礎素材型は全国の割合の約 1.1 倍、加工組立型は全国の割合の約 17 分の 1 となっている。

製造品出荷額等については、基礎素材型が 48.8%で最も多く、次いで生活関連型 47.9%、加工組立型 3.3%となっている。基礎素材型が生活関連型を上回って、全体の約半分を占めている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の 2 倍以上となり、基礎素材型は全国の割合の約 1.3 倍、加工組立型は全国の割合の約 14 分の 1 となっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 62.2%で全国の約 3 倍、基礎素材型が 33.4%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が 4.3%で全国の 11 分の 1 となっている。

付加価値額については、生活関連型が 59.3%で最も多く、次いで基礎素材型 35.4%、加工組立型 5.3%となっている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の約 3 倍となり、基礎素材型は全国とほぼ同じ割合、加工組立型は全国の約 8 分の 1 となっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 58.1%で全国の約 3 倍、基礎素材型が 36.7%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が 5.2%で全国の約 8 分の 1 となっている。

(図 14)

注 1 付加価値額については、4 ~ 29 人の事業所は粗付加価値額で集計

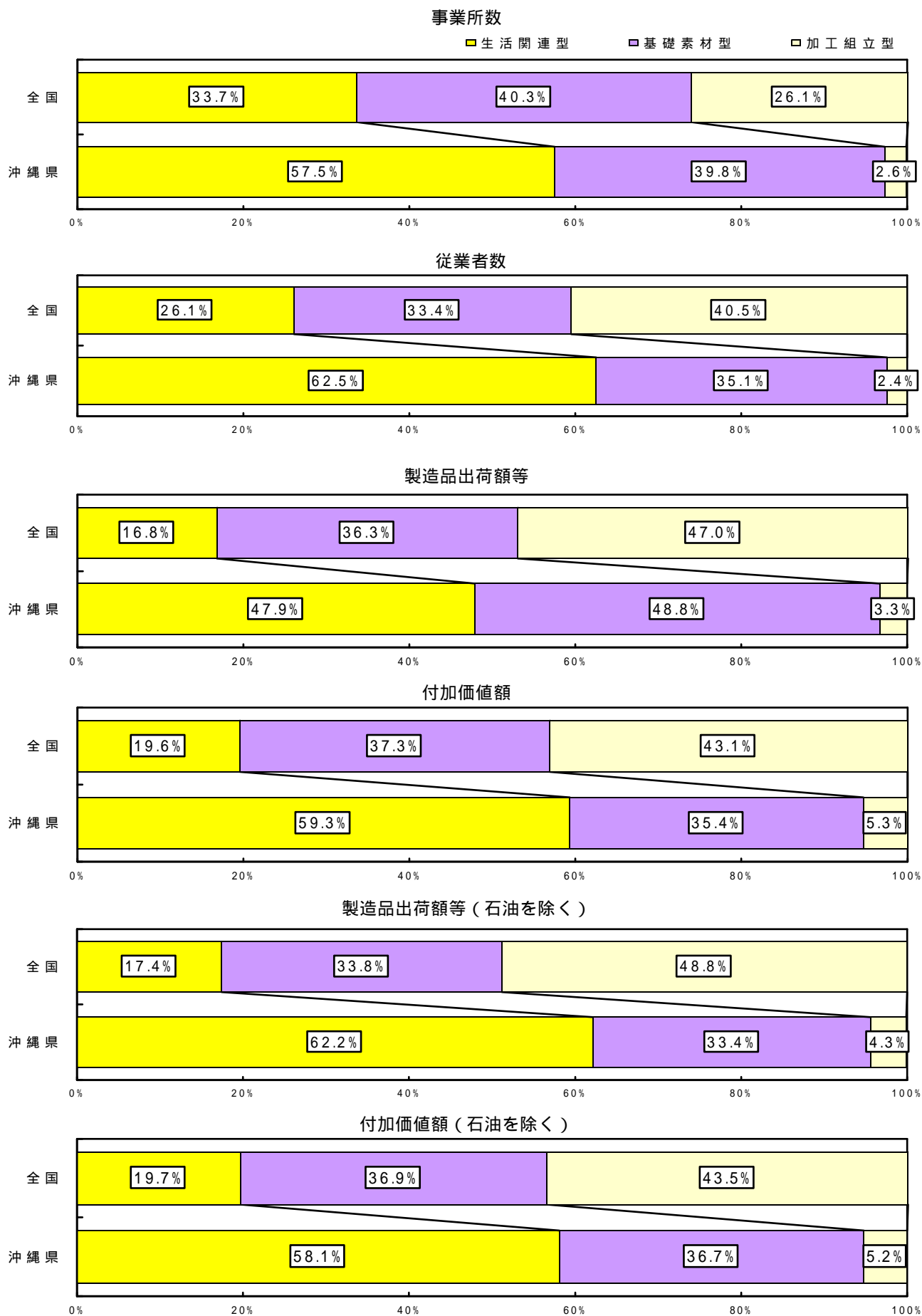
注 2 全国の数値は、経済産業省平成 18 年 9 月公表の平成 17 年工業統計速報値を利用

生活関連型 … 飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業
09 食料品 10 飲料・たばこ 11 繊維 12 衣服 14 家具
16 印刷 21 なめし革 32 その他

基礎素材型 … 鉄、石油、木材、紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する産業
13 木材 15 パルプ・紙 17 化学工業 18 石油製品 19 プラスチック
20 ゴム製品 22 窯業・土石 23 鉄鋼 24 非鉄金属 25 金属製品

加工組立型 … 自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業
26 一般機械 27 電気機械 28 情報通信 29 電子部品 30 輸送機械
31 精密機械

図14 産業3分類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額の全国との比較



6 製糖工場（砂糖製造業）

製糖工場については、事業所数は16事業所と前年より1事業所減少（5.9%）し、従業者数は541人で前年より126人減少（18.9%）している。また、製造品出荷額等は、202億5,833万円で前年に比べて66億1,102万円減少（24.6%）となっている。（表8）

過去10年間の推移をみると、事業所数は平成9年に3事業所減少、平成10年に1事業所増加、平成14年に1事業所減少し、平成16年、平成17年に1事業所減少となっている。

従業者数については、平成8年に66人減少、平成9年に75人減少、平成17年に126人減少するなど、過去10年間減少傾向にある。平成8年を100とすると、平成17年は61.8となりこの10年で大きく減少している。

製造品出荷額等については、平成7年に減少し、平成8年に増加したが、平成9年には3事業所減少したこともあり、141億2,269万円減と大きく減少している。平成10年、平成11年、平成12年は増加するが、平成13年には減少となり、平成14年には微増するが、平成15年は減少し、平成16年は微増し、平成17年は66億1,102万円減少（24.6%）となった。平成8年を100とすると平成17年は52.2となり、従業者数同様この10年で大きく減少している。

（図15、図16）

図15 製糖工場の事業所数及び従業者数の推移

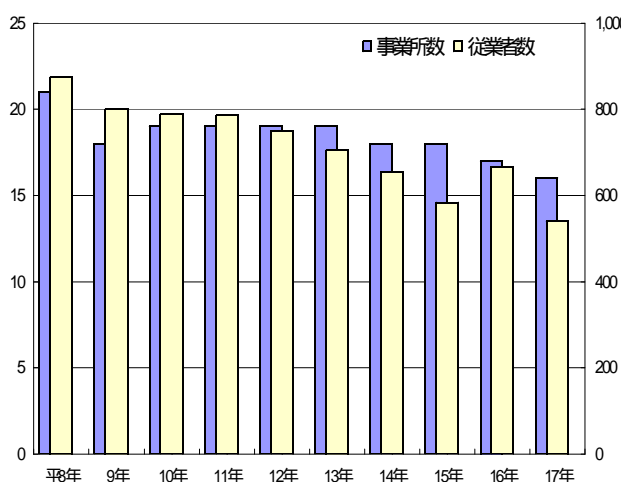


図16 製糖工場の製造品出荷額等の推移

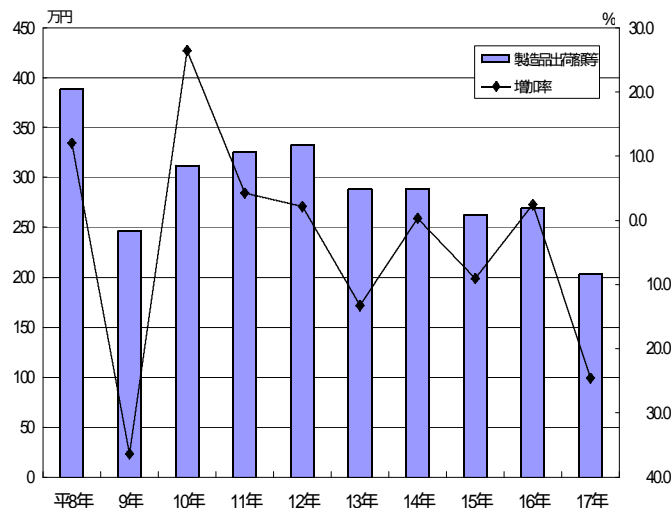


表8 製糖工場の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	増加率	増加数		増加率	増加数		増加率	増加額	
平8年	21	-	-	875	7.0	66	3,881,530	12.0	415,178
9年	18	14.3	3	800	8.6	75	2,469,261	36.4	1,412,269
10年	19	5.6	1	788	1.5	12	3,121,500	26.4	652,239
11年	19	-	-	786	0.3	2	3,254,108	4.2	132,608
12年	19	-	-	749	4.7	37	3,321,931	2.1	67,823
13年	19	-	-	705	5.9	44	2,880,035	13.3	441,896
14年	18	5.3	1	655	7.1	50	2,887,295	0.3	7,260
15年	18	-	-	584	10.8	71	2,624,804	9.1	262,491
16年	17	5.6	1	667	14.2	83	2,686,935	2.4	62,131
17年	16	5.9	1	541	18.9	126	2,025,833	24.6	661,102